

医師確保計画の評価指標に関する検討

厚生労働科学特別研究事業

地域の実情に応じた医師の地域偏在対策を推進するための研究

研究代表者：福岡国際医療福祉大学 松田晋哉

研究協力者：東京大学医学部附属病院 救急・集中治療科 佐藤拓也

医師確保計画の現状

- 策定ガイドラインで、方針、目標、施策を記載することとされている。
- 医師数以外で現状把握のための定量的指標を用いている例はまれ。
- 実効性の高い計画とするためには、医師数以外にも多角的な指標を用いてより精緻に現状を把握し、課題を抽出する必要があるのではないか。

医師確保と関連する評価指標

- 第8次後期医療計画・医師確保計画に向けて、入手性の観点から医師・歯科医師・薬剤師統計の医師届出票の情報を中心として、都道府県等とも協力の上で下記のような指標を収集し利用してはどうか。
- 臨床研修修了後の医師の定着状況
- 地域枠、地元出身者枠、恒久定員内地域枠等の設置状況
- 地域枠等の義務年限後の定着状況
- 二次医療圏別の医師数（特に医師少数区域）
- 医師少数スポットの医師数
- 重点医師偏在対策支援区域の医師数
- 地域医療対策協議会等で調整された医師の派遣の状況

各都道府県の医師確保計画の進捗評価に関連する指標

都道府県の課題	区分	設定すべき評価指標	取得頻度	取得方法
・都道府県全体の医師の確保	・医師養成の動向	・自県大学や、自県出身者の動向（自県大学卒業医師数、地元出身医師数等）	2年に1回	医師・歯科医師・薬剤師統計（以下、三師統計）
		・臨床研修修了後の医師の定着状況	年1回	都道府県調査等
	・地域枠医師等の動向	・地域枠、地元出身者枠、恒久定員内地域枠等の設置状況 ・地域枠等の義務年限後の定着状況	年1回	都道府県調査 都道府県調査
・都道府県内の地域偏在の解消	・医師少数区域、医師少数都道府県の動向	・二次医療圏別の医師数（年齢別、人口・可住地面積あたり） ・二次医療圏内外の患者の流出入数 ・ドクターバンク・全国マッチング登録者数 ・新たに確保した医師の採用経緯（医局派遣、人材紹介会社等）の内訳	2年に1回 3年に1回	三師統計 患者調査 事業者等より取得 都道府県調査
	・医師少数スポット、重点医師偏在対策支援区域の動向	・医師少数スポットの医師数（年代別、人口・可住地面積あたり） ・重点医師偏在対策支援区域の医師数	年1回 年1回	都道府県調査 都道府県調査
	・医師派遣調整	・地域医療対策協議会で調整された、医師少数区域等に派遣された医師総数・地域枠医師数とその割合	年1回	都道府県調査
	・総合診療	・総合診療専門医の養成に係る状況（専門研修プログラム数、採用人数、充足率等） ・リカレント教育受講者数、都道府県による管内への周知回数	年1回	都道府県調査 事業者より取得、 都道府県調査
・都道府県内での必要な診療科の確保	・地域で不足する診療科	・地域で不足する特定診療科について、二次医療圏別医師数	2年に1回	三師統計

医師確保計画のアウトカムと関連する評価指標

- 本来は医師確保計画の効果をモニタリングするうえで、住民の各種医療へのアクセス等をアウトカム指標に設定することが望ましい。第9次医師確保計画への反映を目指して、幅広い有識者の意見を伺いつつ、各種公的データベース等を活用しながら、下記のような指標について研究を進めていく必要がある。

アウトカム指標（イメージ）

- 通院時間を考慮した、脳卒中や心筋梗塞の急性期治療、悪性腫瘍に対する外来化学療法等の対応が可能な医療機関の人口カバー割合
- 医師確保による、産科医師等の地域で不足している医師の勤務状況の改善 等

【その他実現可能性の検討を進めるべき内容】

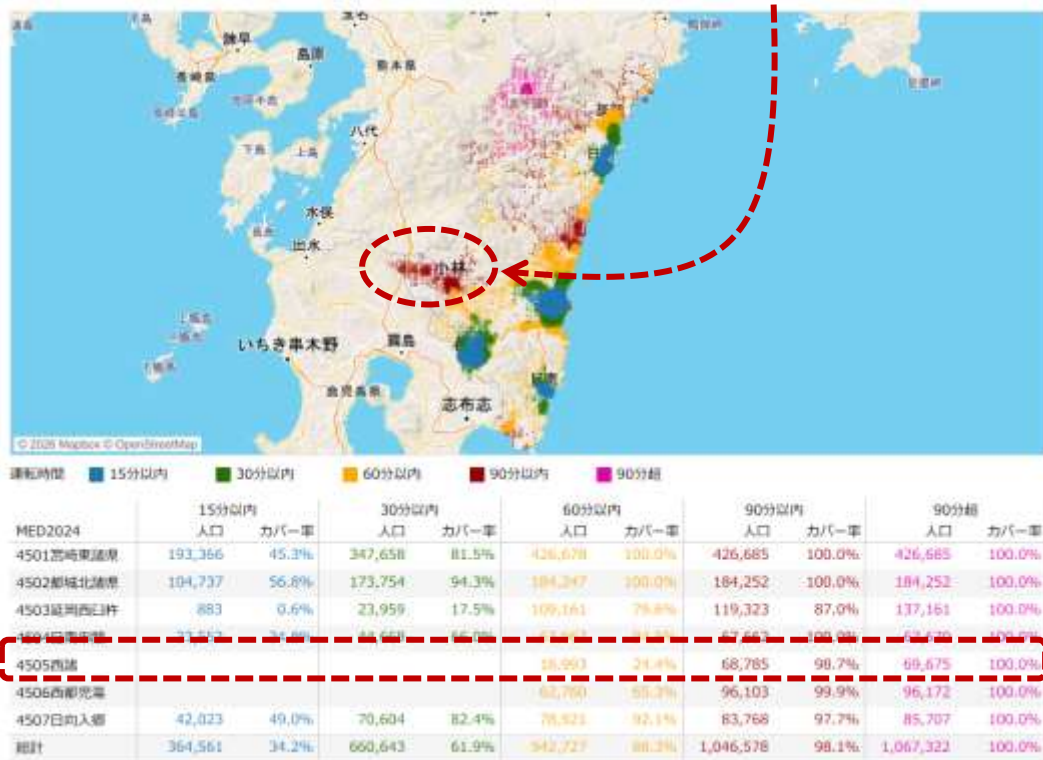
- 政策医療の提供施設が医師確保により追加された場合の効果のシミュレーション
- 政策医療の施設単位の提供量と、在籍する各診療科医師数の関係
- **10年以上同地域で勤務している医師数、その年齢構成**（※医師届出票で収集している情報の、さらなる詳細な集計） 等

外来腫瘍化学療法診療料算定施設：アクセシビリティを考慮した医師派遣の検討例

現状の評価

最も近い保険医療機関までの
自動車による運転時間に基づくカバーエリア/人口

宮崎県：西諸医療圏の患者の約75%は60分以上の移動が必要



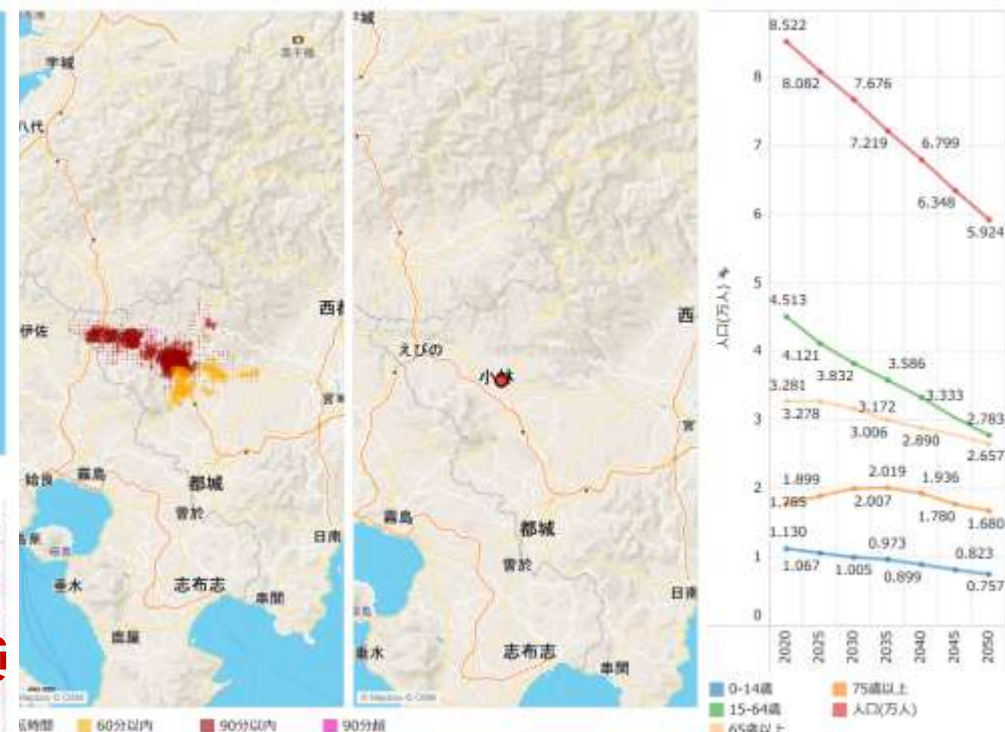
人口：2020年度国勢調査、社人研人口推計(2023年)
道路ネットワーク：2024年4月1日時点
運転時間：有料道路を利用しない経路
病床機能報告(2024年)

改善に向けた方策をデータに基づいて考える

西諸医療圏の
移動時間地図

小林市立病院
医師数16/看護師104人

30分圏の人口は
約8万人(2025年)



外来腫瘍化学療法の実施のために
一定の頻度で医師を派遣することは可能か？